

地域と農政を結ぶ

Vol.
27

令和6年1月

1 新年のご挨拶

2 トピックス

- ・ 世界かんがい施設遺産
- ・ 静岡県の清酒をGIに指定
- ・ 国内肥料資源の利用拡大プロジェクトを開始
- ・ 令和5年度農林水産祭 内閣総理大臣賞
- ・ 市町の新任農業担当職員向け勉強会を開催

5 生産現場での取組事例紹介

- ・ 経費高騰分を販売価格へ 卸業者にアプローチ
- ・ オーガニック給食を子どもたちへ

7 令和6年度農林水産予算概算決定の概要

10 統計の部屋

- ・ 令和5年産水稻の市町村別作付面積及び収穫量

関東農政局 静岡県拠点 地方参事官室

農林水産省

新年のご挨拶

明けましておめでとうございます。

令和6年の新春を迎え、皆様のご健勝をお祈りいたします。

1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」によりお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、被害にあわれた方々に心よりお見舞い申し上げます。農林水産省としても、職員を自治体に派遣し、被害状況の迅速な把握、災害応急対策に、関係省庁や自治体と連携して対応しているところです。

本年は食料・農業・農村基本法の改正案を国会に提出することを目指しています。この基本法は、農林水産省の施策の基本理念やその実現を図るための基本的な事項が定められており、まさに農林水産省の施策の基本となる法律です。制定されたのが1999年ですので、25年目にして初めての改正となり、まさに農政の大転換の年となります。

基本法の見直しは、「食料安全保障の抜本的な強化」「環境と調和のとれた産業への転換」「人口減少下における生活水準の維持・発展と地域コミュニティの維持」の観点から行われます。

「食料安全保障」については、基本法の柱として位置付けられます。これまで食料安全保障と言えば、国全体としての食料の確保や不測の事態が発生して食料が十分に供給されないといった事態を想定していましたが、近年は近所にスーパーがなくなった、経済的な理由から十分な食事ができない人のためのフードバンクが数多くできた、といったこれまでとは違う事態が発生しています。このため、食料安全保障を「国民一人一人が食料を入手できるようにすること」を含むものへと再整理します。

このほか、不測時の食料安全保障の強化のための法案など4つの法案の提出を目指しています。個人的には不測時の食料安全保障の担当をしていたこともあったことから、法案になることを感慨深く感じています。

農林水産省の最も重要な使命は、食料の安定供給です。そのためにも、関東農政局として「地域と農政をつなぐ役割」を果たせるよう、職員一丸となって取り組んでまいります。皆様におかれましてはご指導、ご鞭撻、ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

令和6年1月
関東農政局地方参事官（静岡）
秋山 憲孝



大代のジャンボ干支（島田市）



➤ 表紙 プチヴェール®
写真提供：増田採種場（磐田市）

フランス語で「小さな緑」という意味のプチヴェール®は、芽キャベツとケールを掛け合わせた静岡県磐田市生まれの野菜で、11月から3月にかけて収穫されます。ビタミン・カロテン・鉄分・カルシウムなどを多く含む栄養価の高さと、甘みがあってクセの少ない味が特徴です。

プチヴェール®は、
(株)増田採種場の登録商標です。



新たに静岡県内の2つの施設が登録 世界かんがい施設遺産

世界かんがい施設遺産は、国際かんがい排水委員会（ICID）が建設から100年以上経過した歴史的・技術的・社会的価値のあるかんがい施設を認定・登録したものです。現在までに世界19ヶ国161施設、うち日本は51施設が認定・登録されています。

静岡県内では、2014年に深良用水（裾野市）、2016年に源兵衛川（三島市）、2022年に香貫用水（沼津市）と寺谷用水（磐田市）が登録されており、今回の登録で合計6施設になりました。



世界かんがい施設遺産
World Heritage Irrigation Structure in Japan

きたやまようすい 北山用水（富士宮市）

北山用水は、富士山西麓を流れる芝川を水源とした巨大な用水路で、建設は戦国時代後期に徳川家康の命で始まったとされており、1582年に延長8km、幅5.4mの水路が建設されました。その後も水路が延長され、現在では延長約10km、かんがい面積110haを潤しています。

建設当時、用水路は富士山麓の7つの浸食谷を横断するため、木製の箱型の樋（とい）を沢に掛けた掛樋（かけどい）と地中に埋めて通水する埋樋（うめどい）により整備されました。

現在も富士宮市北山用水運営協力委員会により、土砂清掃や草刈りが定期的に行われ、北山用水が維持されています。



水田地域を流れる現在の北山用水 写真提供：富士宮市



大久保沢の掛樋に流れる北山用水（現在はコンクリート造り）

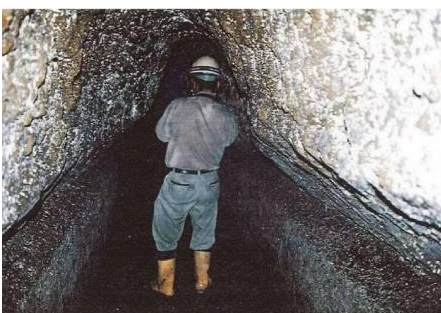
ほんじゅくようすい 本宿用水（長泉町）

本宿用水は、長泉町を流れる黄瀬川の新井堰（あらいぜき）から取水し、延長500mの隧道（ずいどう）と約2kmの水路で造られたかんがい用水です。

黄瀬川流域は、川底が深く、川水を取水することが技術的に難しく、16世紀まで、本宿村は稲作ができない地域でした。

このため、本宿村は、領主の天野三郎兵衛康景に隧道掘削の許可を嘆願し、当時最先端の水利土木技術である「甲州流水利法」を駆使して、1603年に本宿用水が完成しました。

完成から420年経過した今でも、地域の関係者の皆さんにより、維持管理されかんがい用水、防火用水に使われています。



1603年完成当時の手掘りの隧道
甲州流水利法を活用
写真提供：長泉町

▼【農林水産省HP】
詳細はこちら



黄瀬川から取水する新井堰の全景
写真提供：長泉町



本宿用水の取水口（新井堰）

静岡県の清酒を地理的表示（GI）に指定

ブランド力向上に弾み

国税庁は、11月30日、静岡県の清酒を国の地理的表示（GI）保護制度の対象に指定しました。酒類では県内初のGI指定で、清酒としての都道府県単位の登録では9例目となります。生産基準として、県内の水のみを使用すること、発酵には「静岡酵母」を用いることなどを決めました。貯蔵、瓶詰めなども県内で行います。県単位で指定されたことにより、ブランド力向上が期待されます。



静岡県の地酒の一例 写真提供：静岡県酒造組合

「国内肥料資源の利用拡大プロジェクト」を開始

農林水産省では、海外からの輸入に依存した肥料から、国内資源を活用した肥料への転換を進め、国際情勢に左右されにくい安定的な肥料の供給と持続可能な農業生産を目指す取り組みを開始しました。

■ 国内資源由来肥料の利用に関する知見の集約

新たに国内資源由来肥料を利用する際に、参考となる情報や関係者に容易にアクセスできるよう、国内資源由来肥料に関する各地域の栽培実証データ等を一元的に集約し、会員へ提供します。

■ 国内資源由来肥料に関する取組内容等の発信

各会員の多様な取組内容を広くPRするため、会員が製造する国内資源由来肥料や、会員による国内資源由来肥料の利用事例等の情報を発信します。

■ 国内肥料資源推進ロゴマークの決定

国内資源の利用拡大に関する取組を更に促進するため、各会員のHP等への掲載など広報活動への利用や、国内資源由来肥料に添付可能なロゴマークが決定しました。



【国内肥料資源推進ロゴマーク】



◀【農林水産省HP】
詳細はこちら

令和5年度（第62回）農林水産祭 受賞者決定

内閣総理大臣賞＜林産部門＞

あさか ひろのり

朝香 博典 さん（伊豆市）

てんぱくどんこ
卓越した原木しいたけ栽培の技が生み出す最高級の「天白冬菇」

朝香さんの代名詞とも言われる「天白冬菇」は芸術品とも称され、全国乾椎茸品評会で8回、特に令和に入り4回連続で農林水産大臣賞を受賞しています。

26歳から約30年、伝統的な原木しいたけ栽培技術を発展的に継承しつつ、栽培環境の改善や乾燥技術の向上を積み重ね、乾しいたけ生産量全体のわずか1%しか生産できないと言われるほど希少価値が高い最高級品「天白冬菇」を生み出し続けています。



写真提供：
静岡県きこ総合センター振興協議会

市町の新任農業担当職員向け勉強会を開催

静岡県拠点では、県内市町の新たに農業担当となった職員を対象に、オンライン勉強会を開催しています。

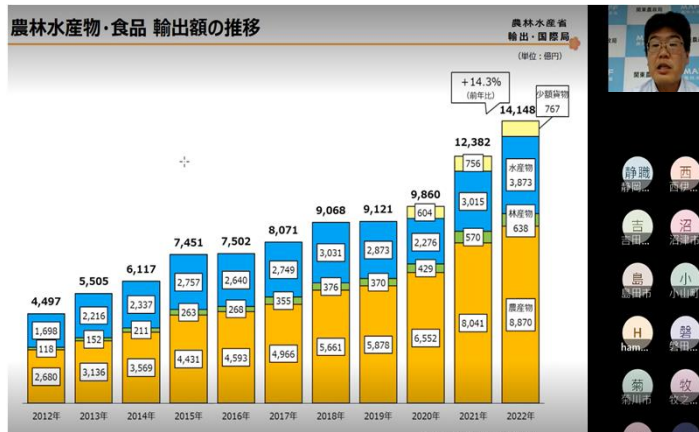
市役所や町役場においては農業以外の分野からの異動も多いため、新たに農業担当となった職員を対象とした初歩的・入口的な勉強会があればありがたいとお声をいただいたことから、今年度の取組として実施しています。

第1回勉強会（R5.7.12開催）では、秋山地方参事官が講師となり「農業における課題とその対応」等について解説しました。

第2回勉強会（R5.10.18開催）では、関東農政局生産部の担当官が講師となり「補助事業 これは絶対知っておこう！」をテーマに、「補助事業の基礎知識」や「県内での補助事業を活用した優良事例」について解説しました。

第3回勉強会については、「農地と担い手をめぐるお話」をテーマとして、1月下旬に開催を予定しています。

オンラインにて、説明を行う秋山地方参事官



生産現場での取組事例紹介

JAしみずバラ部会

「高騰した経費を販売単価へ反映」卸売業者にアプローチ

● 取組のきっかけ

令和4年度以降、燃油、電気料金、肥料など様々な経費が高騰していることで、バラ生産農家の経営を圧迫していました。しかしながら、バラの取引価格は、品質や市場入荷量、消費者の購買意欲、気候など外的要因の影響を大きく受ける市場中心の価格設定となっているため、生産者にとっては経費高騰分を価格転嫁できず、所得確保も厳しい状況でした。そこで、JAとして生産者の所得確保のために何かできないかと考え、前年同期と比べどのくらい経費が増加しているのかを調査し、経営指標を作成することとしました。

● 所得維持のために

前年度と今年度の農業収支を部会優良農家から聞き取り、2つの農業所得額を比較することで、バラ1本あたりの単価がいくら上昇すれば、前年度並みの所得が確保できるのか試算しました。その結果、前年度と同等の所得を確保するためには、1本あたり5.2円価格の上乗せが必要であると試算しました。

➤ モデル
周年栽培（養液栽培）栽培面積10a、生産量85,000本
理想とする所得（R4年実績から算出）

売上高	経営費	農業所得
9,100,000	7,070,000	2,030,000

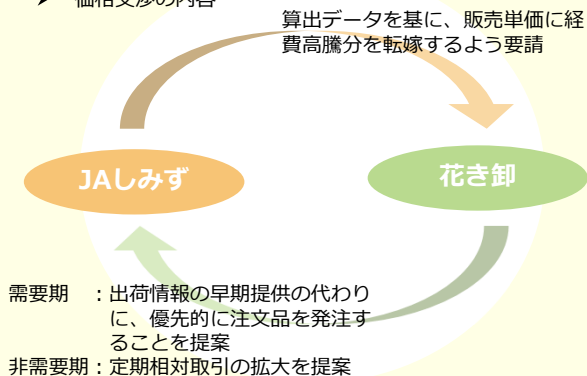
経費高騰後の所得（R5年5月時点）

売上高	経営費	農業所得
9,100,000	7,516,950	1,583,050

● 卸売業者へ働きかけ

部会役員・JA職員が卸売業者を訪問し、算出データを基に具体的な数値を提示の上、経費高騰分を販売価格に反映するよう価格交渉を行いました。その結果、卸側からは、需要期には出荷情報の早期提供の代わりに、優先的に業者からの注文品を発注すること。また、非需要期には単価の低下を防ぐため、定期相対取引を拡大することについて提案がありました。この提案を受け、価格交渉以降、卸売業者へJAしみず管内で生産されるバラの品種一覧と出荷予測計画表を情報提供し、卸側のニーズに対応できるようにデータ管理を行っています。

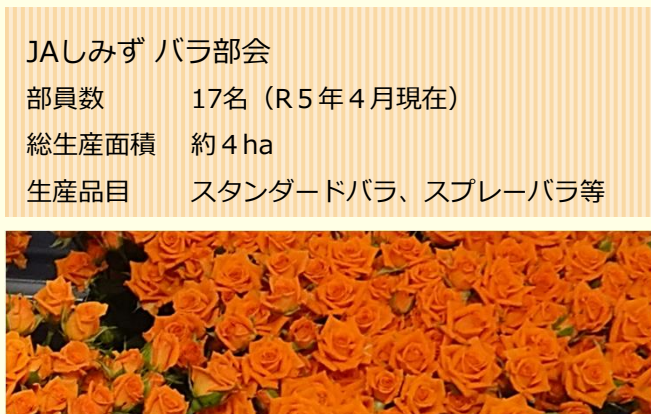
➤ 価格交渉の内容



● 効果と今後について

価格転嫁交渉の効果としては、特に需要の多い母の日（5月8日）については、注文品の増加により、県内他5農協のバラ平均単価と比べ31円高く販売することができました。母の日明けの非需要期（5～6月）には、3業者との相対取引を実施し、わずかではありましたが県内他産地と比べ平均2.26円単価を上げることができました。今後も継続して卸側と情報交換を行いながら、効果検証を行い生産者にも情報提供を行いたいと考えています。

JAしみず集出荷センターにて出荷を待つバラ



JAしみず バラ部会

部員数 17名（R5年4月現在）

総生産面積 約4ha

生産品目 スタンダードバラ、スプレーバラ等

生産現場での取組事例紹介

静岡県立富士特別支援学校×富士山麓有機農家シードバンク

オーガニック給食を子どもたちへ

取組のきっかけ

富士特別支援学校の学校給食では、「子どもたちに地域の美味しい食材をたくさん食べてもらい健康増進に貢献したい」と日々創意工夫をしていたところ、以前から「たねの出前授業」で交流のあった富士山麓有機農家シードバンク（※）から、「富士宮市は有機農業が盛んな地域なので、有機野菜を給食に取り入れてはどうか」と提案がありました。その提案に、栄養教諭・調理員が賛同し、校長先生の承認も得てオーガニック給食がスタートしました。

課題を克服

有機農家は小規模な農家が多いため、約400食分の有機野菜をどのように揃え、どのように納品するかが課題となりました。そこで、複数の農家が連携し、各農家が収穫した野菜は一度シードバンクへ運び、それをシードバンクがまとめて学校へ納品するという仕組みを作りました。

また、有機野菜のジャガイモやたまねぎ、さといもは、大きさが不揃いで皮むきなどに手間がかかるため、シードバンクから保護者に働きかけ、保護者有志による「皮むき応援隊」が結成されました。「皮むき応援隊」は保護者交流の場になり、またPTA広報誌にもオーガニック給食への取組が掲載され、生徒たちの家庭での理解と関心が高まりました。

取組の成果

オーガニック給食は、食べ残しも少なく生徒にも保護者にも好評です。生産者側にとってもまとまった量が販売できるため経営面でのメリットがあるとともに、子どもたちが自分たちの野菜を喜んで食べてくれることがモチベーションになっています。

また、この活動は、地域の食材を使い栄養バランスに優れた給食の献立を競う大会「第16回全国学校給食甲子園」で優秀賞を受賞しました。

※富士山麓有機農家シードバンクとは
富士山麓の有機農家を中心となり、固定種や在来種のたねを自家採種し次世代へ繋げる活動をしています。



有機野菜は、大きさが不揃いであったり皮剥きの手間など限られた時間内で調理を終わらせるため、最初の献立は「富士宮有機野菜カレー」に決定



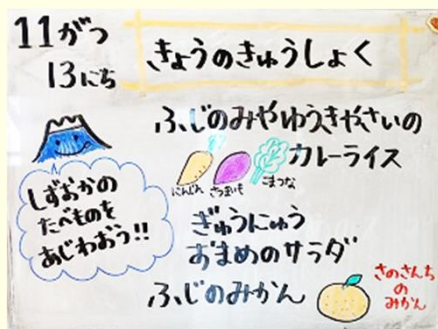
月に1回オーガニック給食の日（約400食）
シードバンクの出前授業のあとは、生産者も一緒に給食を食べました



第16回全国学校給食甲子園優秀賞
（令和3年参加校1355校）



令和5年11月13日～17日は、
ふるさと&オーガニック給食週間を実施



◀【活動報告】
オーガニック給食の取組み

写真提供：富士特別支援学校
富士山麓有機農家シードバンク

▼富士山麓有機農家
シードバンク



シードバンクの代表、鈴木一正さん
オーガニック給食実現で何より大切なことは、有機農家と教員、栄養教諭、調理員とのコミュニケーションだという



令和6年度農林水産関係予算概算決定の概要

「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」を踏まえ、食料安全保障の強化、環境対応、人口減少への対応の3本柱を中心に、新しい資本主義の下、若者や意欲ある農林水産業者が夢を持って農林水産業に取り組めるような環境整備、元気で豊かな農山漁村の次世代への継承等を実現するための農林水産予算案が閣議決定されました。

I

令和6年度農林水産関係予算の骨子

総括表

区 分	5年度 予 算 額	6年度 概 算 決 定 額	5年度補正 追 加 額
	億円	億円	億円
農 林 水 産 予 算 額 (対前年度比)	22,683 —	22,686 100.0%	8,182
1 公 共 事 業 費 (対前年度比)	6,983 —	6,986 100.0%	3,592
一 般 公 共 事 業 費 (対前年度比)	6,782 —	6,784 100.0%	2,848
災 害 復 旧 等 事 業 費 (対前年度比)	201 —	202 100.6%	744
2 非 公 共 事 業 費 (対前年度比)	15,700 —	15,700 100.0%	4,590

- (注) 1. 金額は、関係ベース。
2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。
4. 農業農村整備事業関係予算は、6,240億円。その内訳は以下のとおり。
・農業農村整備事業 3,326億円
・農山漁村地域整備交付金のうち農業農村整備分 588億円
・非公共の農業農村整備関連事業 548億円
(農地耕作条件改善事業、畑作等促進整備事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業、農山漁村振興交付金)
・5年度補正額(農業農村整備事業) 1,777億円

II

令和6年度農林水産関係予算の主な内容

※「令和6年度農林水産関係予算の重点事項」から抜粋
※各事項の()内は、令和5年度当初予算額
※補正は、令和5年度補正予算

食料の安定供給の確保

水田活用の直接支払交付金等

3,015億円(3,050億円)

【補正】畑地化促進事業 750億円 等

水田での麦・大豆等の戦略作物の本作化、畑地化による高収益作物等の導入・定着や地域の特色をいかした魅力的な産地づくり、新市場開拓に向けた米等の低コスト生産の取組を支援

強い農業づくり総合支援交付金

121億円(121億円)

先駆的モデルの構築、産地の収益力強化・物流の効率化に向けた基幹施設や、食料安全保障の強化、みどりの食料システム戦略、スマート農業等の推進に必要な施設の整備等を支援



持続的生産強化対策事業

150億円(160億円)

野菜、果樹、花き、茶・薬用作物等の持続的な生産基盤強化に向けて、農業者や農業法人、民間団体等が行う生産性向上や販売力強化の取組、地方公共団体が主導する産地全体の発展を図る取組等を総合的に支援

産地生産基盤パワーアップ事業

【補正】310億円

収益力強化に計画的に取り組む産地を総合的に支援

畜産クラスターによる生産基盤の維持・強化

【補正】畜産クラスター事業(所要額)291億円 等

輸出拡大や飼料増産等の生産基盤強化、経営継承を推進するために必要な機械導入・施設整備等を支援

令和6年度農林水産関係予算概算決定の概要

鳥インフルエンザに備えた鶏卵等の生産・流通体制の強靱化

消費・安全対策交付金 **17億円の内数**(20億円の内数)
【補正】家畜伝染病・家畜衛生対策 100億円の内数 等

鳥インフルエンザ等に対応した農場の分割管理の導入や飼養衛生管理の向上に必要な施設・機器の整備等を支援

輸出産地・事業者の育成・展開

32億円(30億円)
【補正】グローバル産地生産流通基盤強化緊急対策 74億円の内数 等

海外の規制・ニーズに対応した生産・流通体系への転換を通じた輸出産地の形成の強化・拡大のほか、食品製造事業者等によるHACCP（ハサップ）等対応の施設改修等を支援

物流2024年問題への対応

持続可能な食品等流通総合対策事業 **2億円**(-) 等
【補正】物流2024年問題への対応 27億円

物流の標準化（標準仕様のパレット導入等）・デジタル化等の取組、物流の効率化等に必要な設備・機器の導入、中継共同物流拠点の整備等を支援



肥料の国産化・安定供給

1億円(2億円) 【補正】68億円

堆肥等の高品質化・ペレット化等に必要な施設整備、国内肥料資源の利用拡大に必要なほ場での効果実証や機械導入等を支援

適正な価格形成

1億円(1億円) 【補正】5億円

適正取引の推進に向け、生産コスト指標の作成・検証や価格転嫁に関する実態調査、消費者等の理解醸成を図るための広報等の取組を実施

買い物困難者、経済的に困窮している者への対策

食品アクセス確保対策推進事業等 **3億円の内数**(2億円)
【補正】食品アクセス緊急対策事業等 5億円 等

円滑な食品アクセスを確保するため、地域の体制づくりに向けた支援を行うほか、ラストワンマイル配送に向けた物流体制の構築やフードバンク等を通じた食品ロスの削減等を支援

食品産業における国産原材料の活用を促進する産地との連携強化

1億円(1億円) 【補正】45億円

国産原材料の活用を促進する産地との連携強化や新商品開発の取組等を支援

農業の持続的な発展

地域計画策定推進緊急対策事業

14億円(8億円)

地域が目指すべき集約化に重点を置いた農地利用の姿や農地利用者を明確化した地域計画の策定等の取組を支援

畑作物の直接支払交付金

(所要額) **1,992億円**(1,984億円)

収入減少影響緩和対策交付金

(所要額) **419億円**(528億円)

収入保険制度の実施

348億円(306億円)

【補正】特約補填金造成費 37億円

畜産・酪農経営安定対策

(所要額) **2,296億円**(2,265億円)

家畜衛生等総合対策

88億円(89億円) 【補正】100億円

殺処分をした家畜等に対する手当金や、都道府県の防疫措置等に対する負担金の交付等を支援

新規就農者の育成

121億円(106億円)

【補正】新規就農者確保緊急円滑化対策 35億円

就農に向けた研修資金、経営開始資金、雇用就農促進のための資金の交付、機器・施設等の導入や農業教育機関における有機農業等の教育の充実等を支援

農業農村整備事業＜公共＞

3,326億円(3,323億円)

【補正】1,777億円

農地の大区画化や汎用化・畑地化、農業水利施設の適切な更新・長寿命化等を推進

スマート農業技術の開発、スタートアップへの総合的支援

44億円(40億円) 【補正】45億円

スマート農業技術の開発・改良や実装に向けた栽培体系の転換、川上から川下までが参画して行う研究開発等を推進



令和6年度農林水産関係予算概算決定の概要

農村の振興（農村の活性化）

農山漁村振興交付金

84億円(91億円) 【補正】5億円

農山漁村における定住や都市と農山漁村の交流を促進するとともに、「しごと」「くらし」「活力」「土地利用」の観点から農村振興施策を総合的に推進

鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進

100億円(97億円) 【補正】50億円

侵入防止柵の整備や広域的な柵への再編、シカの集中的な捕獲を行う特別対策の実施等を支援するほか、ジビエ利活用を推進する取組を支援



みどりの食料システム戦略による環境負荷低減に向けた取組強化

みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業

30億円(32億円)

【補正】スマート農業技術等先端技術の開発・社会実装促進対策 38億円の内数 等

気候変動やスマート農業技術に対応した新品種や育種素材の迅速な開発等を支援するとともに、研究成果の社会実装に向けた環境整備を一体的に推進

環境保全型農業直接支払交付金

26億円(27億円)



多面的機能の発揮

農業・農村の多面的機能を維持・発揮するための地域活動や中山間地域等での農業生産活動を継続して行う農業者等を支援

多面的機能支払交付金

486億円(487億円)

中山間地域等直接支払交付金

261億円(261億円)



カーボンニュートラルの実現に向けた森林・林業・木材産業によるグリーン成長

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策

144億円(161億円)

【補正】林業・木材産業国際競争力強化総合対策 458億円 等

カーボンニュートラル等を実現し、花粉発生量の削減にも資するよう、川上から川下までの森林・林業・木材産業政策を総合的に推進



水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化

漁業経営安定対策の着実な実施

220億円(220億円) 【補正】591億円

計画的に資源管理等に取り組む漁業者・養殖業者を対象に、漁獲変動等に伴う減収を補填する漁業収入安定対策（積立ぷらす）や、漁業経営セーフティーネット構築事業を実施



防災・減災、国土強靱化と災害復旧等の推進

農業水利施設、ため池等の対策＜公共＞

【補正】857億円

農業用ダムの洪水調節機能の強化や田んぼダムの取組、農業水利施設等の安定的な機能発揮、老朽化対策等を推進

災害復旧等事業＜公共＞

202億円(201億円) 【補正】744億円

被災した農地・農業用施設、治山施設、林道施設、漁港施設等の速やかな復旧等を実施・支援

▼【農林水産省HP】
詳細はこちら



統計の部屋

「令和5年産水稻の市町村別作付面積及び収穫量」を公表しました

関東農政局では、令和5年12月、管内10都県の「令和5年産水稻の市町村別作付面積及び収穫量」を公表しました。ここでは、静岡県の結果について紹介します。

（その他都県の市町村別統計や利用上の注意については、関東農政局HPをご覧ください。）

令和5年産水稻の市町村別作付面積及び収穫量

区 分	作付面積（子実用）	10a当たり収量	収穫量（子実用）
	ha	kg	t
全 国	1,344,000	533	7,165,000
関 東 農 政 局 管 内	254,600	542	1,381,000
静 岡 県	15,100	519	78,400
静 岡 市	295	517	1,530
浜 松 市	1,930	514	9,900
沼 津 市	349	525	1,830
熱 海 市	-	-	-
三 島 市	173	538	931
富 士 宮 市	578	488	2,820
伊 東 市	13	487	63
島 田 市	442	528	2,330
富 士 市	492	505	2,490
磐 田 市	1,860	527	9,820
焼 津 市	850	521	4,430
掛 川 市	1,370	534	7,340
藤 枝 市	677	532	3,600
御 殿 場 市	798	489	3,900
袋 井 市	1,340	517	6,930
下 田 市	43	488	210
裾 野 市	136	526	715
湖 西 市	233	532	1,240
伊 豆 市	402	499	2,010
御 前 崎 市	267	523	1,400
菊 川 市	702	529	3,710
伊 豆 の 国 市	338	540	1,830
牧 之 原 市	485	534	2,590
東 伊 豆 町	x	x	x
河 津 町	7	475	33
南 伊 豆 町	29	493	143
松 崎 町	48	499	240
西 伊 豆 町	5	455	23
函 南 町	154	527	812
清 水 町	39	534	208
長 泉 町	29	533	155
小 山 町	353	481	1,700
吉 田 町	245	544	1,330
川 根 本 町	9	495	45
森 町	406	512	2,080

注：1 全国値については、一部収穫を終えていない地域があり概数値です。

2 作付面積（子実用）とは、青刈り面積（飼料用米等を含む）を除いた面積です。

3 表中に用いる符号の「-」は作付がありません。また「x」は、個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないものとなっています。



農林水産省ホームページで、各種調査結果を公表しています。

分野別分類（農家数、作付面積、生産量、被害など）、
品目別分類（米、野菜、果樹、花き、畜産など）及び調査名一覧（50音順）

▼詳細はこちら





定番メニューの「抹茶ラテ」（右）と
看板メニューの「抹茶ラテ もこもこミルク」（左）

「抹茶ラテ」：matcha KIMIKURA（静岡市）

すべてのメニューにオーガニック抹茶が使用されており、注文を受けてから一杯ずつ丁寧に茶筌で点てているため、本格的な抹茶の味わいと香りを気軽に楽しむことができます。
JR静岡駅ビル内にあるきみくら株式会社初の抹茶スタンド matcha KIMIKURAにて味わえます。

関東農政局 静岡県拠点

〒420-8618 静岡市葵区東草深町7番18号

■お問合せ

地方参事官室	054-246-6121
経営所得安定対策等担当	054-200-5500
消費・安全チーム	054-246-6959
統計チーム（経営・構造）	054-246-0612
統計チーム（生産流通）	054-246-6123

■アクセス

JR静岡駅より
徒歩：約25分（約1.8km）
バス：JR静岡駅北口10番のりば
県立総合病院方面「アイセル21」下車

